

しゃべり

議会だより

9月定例会

第148号

平成25年11月1日

行政報告	2
一般質問	5～8
委員会報告	9
議員定数調査等特別委員会報告	10～11



つど 集い・円 まどか

高齢者同士が「お互い様」の関係をつくり、ラジオ体操で始まり、一つの話題を皆んなで話し合う「しゃべり場」で意識改革や学習をし、その後それぞれ好きな事を楽しみ時を過ごします。（昔なつかし遊び、四文字熟語合わせ、名画カルタ、歌有り、健康マージャン有ります。）

代 表 辻 松野
会 員 数 20名
例 会 日 毎月第2日曜日 AM10:00～PM3:00
会 場 親子交流館（旧文化ホール和室）
設 立 平成23年3月1日

発行／北海道標津町議会

編集／広報特別委員会

サイレージ・乾燥草ともに平年並に

金澤瑛町長の行政報告

基幹産業の状況は

酪農業

今年は、春先からの低温続きとなり、肥料散布等の農作業は、2週間以上の遅れとなったが、6月に入り、天気が回復したことから、農作業は大きく進展し、平年並となった。現在、2番牧草の収穫作業が行なわれ、本来では、農家によつては終了時期だが、8月以降の長雨や日照不足のため、牧草の生育が悪く、収量、栄養価ともに心配だ。収穫作業は2週間から3週間以上の遅れがでている。生乳生産量は、今年4月から8月末までの5ヶ月間で、一昨年の猛暑の影響等から、対前年比で0.1%少ない4万2千35トン

漁業

になっている。

標準漁協における秋サケ定置網漁は9月1日から9月13日までの水揚量は対前年度比35%増の417トンとなっている。根室北部は30%増の2178トン。北海道全体では48%増の9665トンとなっている。いずれにしても本町の水揚量は、かつての漁獲水準にはほぼ遠く、厳しい生産活動を強いられており、秋サケの不漁は地元水産加工業や関連産業にも大きな影響を与えるだけに大きな懸念を抱いている。北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場が発表した今年の根室北部

海区の漁業予想は前年度比13%増となっており今後の水揚げに期待を寄せている。ホタテ漁は8月24日夏の操業は終了したが、漁獲量は前年度比で79%増の6731トンとなり、水揚額も前年度比66%増の12億2千万円となっている。

武佐岳地域の地熱発電

本町武佐岳地域において、石油資源開発(株)、三菱マテリアル(株)、三



武佐岳の地熱発電所

菱瓦斯科学(株)の3社共同による、地熱発電の事業化に向けた地熱調査の「構造試験井」掘削作業が8月23日開始された。本年度から3年間の調査で、3抗の「試験井」を掘削し、1万5千kw規模の発電所の建設を目指すものだ。



川北の太陽光発電所

現在川北地区で建設されている太陽光発電所(1万kw)とともに本町が国内有数の電力供給基地となることを期待している。この地熱発電事業に対して経済産業省からの補助金の交付(100%補助)が決定している。



久留米大学
医学部の
内科主任教授
が来町



標津病院

本町への久留米大学からの安定的医師派遣が開始されてから、3代目の主任教授となる星野友昭先生が7月4日に標津病院の現状視察のため来町された。私や議会議長などの懇談の場を設けたが、標津病院への本町の取り組みを高く評価され、今後の継続的な医師派遣に対し深くご理解をいただいた。

同意案件

監査委員

西 田 正 夫

標津町字川北166番地

<任期>

平成25・9・26～29・9・25

教育委員会委員

畠 山 賢 潤

標津町南4条西1丁目1番地12

<任期>

平成25・10・11～29・10・10

意見を求める案件

人権擁護委員

濱 向 傑

標津町南5条西3丁目1番4号

<任期>

法務大臣の委託の日から3年間

健全化判断比率
等を承認

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率等の報告があり、承認しました。実質公債比率は11%（早期健全化基準は25%）で、資金不足比率はありません。

一般会計の補正予算

主なもの		(単位：千円)
項 目	金 額	内 容
地熱開発促進調査事業	22,458	武佐岳地域の地熱資源開発の推進を図るための支援補助金の採択を受けたもの 国22,143 一般財源315
子ども・子育て支援事業	1,598	「子ども・子育て会議」の開催経費及び「子ども・子育て支援事業計画」のニーズ調査委託経費 全額道補助
病院会計繰出金	3,777	医師給与の改定等に係る繰出金の増額
トド山育成センター建設事業補助金	101,501	トド山育成センター4号棟の新設屋根付き堆肥舎等建設に対する補助金 道補助61,630 一般会計39,871
衛生室整備事業（漁協産地加工センター）	3,100	産地加工センターのいくら製造衛生室の冷房設備整備補助 全額道補助
秋サケ加工機械整備事業（産地加工センター）	400	鮭トバスライサー等の導入経費の増額

意見書

道州制導入に

断固反対する意見書

提出者

総務経済常任委員長

木下 孝



副委員長 南 憲治



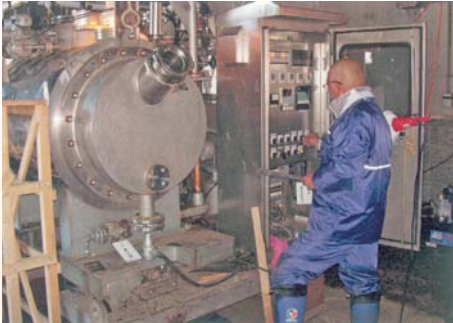
委員長 高橋 幹雄

町長から報告のあった一般会計及び特別会計9会計については議長と議会選出の監査委員を除く9名による決算審査特別委員会を設置し付託しました。

平成24年度の決算を
決算審査特別委員会に付託

町政のそこが聞きたい

平成 25 年第 3 回定例会（9 月 18 日）で 4 議員が一般質問をしました。
各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。



人工腐植小型試験機
(旧大規模草地 C 団地内)

小 川 悠 治 議員 …… 5 ページ

- 酪農・漁業に朗報を
（先進的循環型環境システムの構築を）

吉 田 智 議員 …… 6 ページ

- 標津町ふるさと新生プラン「ステップⅡ」
の政策に基づいた予算書を・・・



平成25年度
標津町一般会計予算書等



T P P 交渉参加断固阻止
根室管内総決起大会

高 橋 幹 雄 議員 …… 7 ページ

- T P P 交渉に反対の行動を
- 評価出来る町の子育て支援策の具体化は…

木 下 孝 議員 …… 8 ページ

- 「人口減少対策」基幹産業の後継者の花嫁・花婿対策に対し早急かつ意欲的・積極的な政策を…
- 行政組織力の減退を憂慮



職員の資質、能力向上を

酪農・漁業に朗報を!! 先進的腐植技術の構築を

センター事業化にはリスクがある、成果を見ながら慎重に対応



小川 悠治 議員

問

多量のふん尿散布で草地の硝酸濃度が高まり、土壌劣化で収量も伸び悩んでいる。水産加工残滓やホタテウ口等の重金属処理も大きな負担となっている。前浜の藻場減少が資源造成に影響があると危惧されるなど、環境対策が重要課題となっている。

町は国の補助事業を活用し、北大などと連携し、先進的技術（鉄触媒による有機物の人

工腐植技術）試験に取り組んできた。その技術が確立すれば、一次産業から排出される資源を短期間に循環させることが可能で、産業基盤の確立と環境浄化を大きく前進させることが出来、酪農・漁業にとつてかつてない朗報と言える。積極的推進を望む。

答

時代を先取りした試験事業として、北大・民間企業と連携して進めてきた。スラリーの悪臭、二酸化炭素・メタンガスは3分の1〜8分の1に減少、有毒ガスの硫化水素は10000分の1に抑

制、硝酸態窒素は検出されなかった。年間1500〜2000tに及ぶ廃棄乳も人工腐植化技術で貴重な資源として活用できる。しかし、センター方式など大規模事業化は将来的財政リスクもあり難しい。3年続いた国の交付金は期待出来ず、次年度調査は本年度調査を分析してから判断したい。



大きな可能性がある 町単独事業でも継続を

試験事業では成果ある26年度以降は町費事業で継続したい

新技術！100年かかる腐植が1ヶ月で

問

事業成果報告では、自然界で100年かかる腐植物質（植物の成長に極めて重要な物質）が1カ月で生成され、貯蔵スラリーに添加するだけの簡単さで消臭し、硝酸イオンが皆無になり、ヒトデなど有害金属元素の減少など鉄触媒の有効性が実証されつつある。微生物の発酵活用とともに、将来的に大きな可能性のある新技術が、個別農家や水域環境改善で役立つよう、町単独事業としてでも継続すべきである。

答

結果分析から非常に高い肥料成分が検出され、生育実験でも有効性が検証された。並行して技術の実用・事業化に向けた課題整理を進めている。すぐセンター方式にするのではなく、現場で鉄触媒を活用出来るリスクの少ない分散方式を模索している。たじろぐ事無く全額町費で調査事業を継続したい。



標準町ふるさと新生プランに基づいた『ステップⅡ』 予算書を…



吉田 智 議員

問 (18枚の説明資料にて質問) 各自自治体における予算は、地方自治法で定める「款・項・目・節」の科目区分による予算形式を採っているが、(説明資料17参照) この形式では、わかりにくいと言っているが、

町民会議・プロジェクトチームを組織しスピード感を持って検討する

が定説である。そこで、自ら「清瀬市のわかりやすい予算書」と公言する当市の予算書(説明資料4、8)を参考にし、標準町の本年度予算の中の「中山間地域直接支払交付金事業」を、標準町ふるさと新生プラン『ステップⅡ』の政策に基づき策定・検証を試みる町長の所信を質す。

※PDCAサイクルと連動し、整合性のある予算書、決算書の開示が、財政民主主義上、重要項目と認識する。町民に対しては、「(仮称)元気」の標準町町民会議」を、庁舎内においては、プロジェクトチームを組織し、官民両面より検討する。(スピード感を持って…)

説明資料4

清瀬市のわかりやすい予算書

平成24年度当初予算

説明資料17

説明資料8

◆ 平成24年度の主要事業

① 将来を担う人を育てるまち

ファミリー・サポート・センター事業費 (予算書掲載ページ) 歳入37,455 歳出168

子ども家庭支援センター

事業費	13,306千円
財源	歳入 5,763千円 歳出 7,542千円
交付金・補助金・交付金	13,306千円

児童活動の様子(保育園への訪問)

育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員登録し、アドバイザーがコーディネートを行います。保護者ができない保育施設等への送迎や自宅等での子どもの預かりをしています。また、育児・病後児保育、お泊り保育に対する緊急の預かりもしています。育児の援助を行いたい人は、規定の講習会を修了した者が担います。

平成25年度 標準町一般会計予算

(表) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		区分	金額	説明
				特定財源	一般財源			
				国・道・県	地方債			
7 山村振興対策費	172,035	172,022	13	128,930		43,105	9. 雑費	71 普通雑費 71
							11. 費用	12 消耗品費 12
							14. 使用料及び賃借料	102 使用料及び賃借料 102
							19. 負担金補助及び交付金	171,850 負担金補助及び交付金 171,850
								・山村振興推進費 38
								・中山間地域等直接支払交付金 171,812

中山間地域等直接支払交付金 171,812

(歳出) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

目 7. 山村振興対策費

節 19. 負担金補助及び交付金

説明資料16

2013 予算概要

平成25年度(2013年)2月

平成25年度の主な事業

I 活力ある産業のまちづくり

～「産業・経済基盤」の安定・再生・振興～

1 農業の振興

- ◆ 農家位置図作成経費 32 万円
- ・ 道営草地整備改良事業負担金 3,280 万円
- 中山間地域等直接支払交付金 1 億 7,181 万円
- ・ 牛乳・農産品消費拡大事業 26 万円
- ・ 農業担い手推進協議会推進費 44 万円
- ・ 農地交換分合事業 394 万円
- ・ 産業環境に関する3者会議の運営推進【再掲】

予算書掲載頁 P. 90

しん牛乳

説明資料18

標準町ふるさと新生プラン『ステップⅡ』の政策に基づいた主要施策(主要事業)の予算概要

II 産業振興プラン ……『戦略プラン』

1. 安定した基幹産業の推進…『政策パッケージ』(重点事業群)

(8) 農業基盤整備の推進…『重点事業』

(草地、畜舎等: 公社営畜産担い手育成総合整備事業、道営草地整備改良事業など)

事業名	担当部署	農林水産課 農政・畜産担当
③中山間地域直接支払交付金	予算書掲載頁	歳入 P.27, P.34 歳出 P.90
6. 農林水産業費	事業費予算額(千円)	171,812
項 1. 農業費		
目 7. 山村振興対策費	特定財源(千円)	一般財源
節 19. 負担金補助及び交付金	国費・道費 町債 その他	(千円)
関係資料	128,930	42,882
	歳出費目	
	・中山間地域等直接支払交付金	171,812 (千円)

事業の概要

中山間地域等直接支払制度により、農業生産活動等の継続に向けた活動を共同取り組み及び個人取り組みで実施し、農業生産の向上を図るとともに、多面的機能の発揮や環境と調和する酪農の確立に努める。

平成24年度の実施内容

事業名	金額	事業名	金額
○草地整備	133,798,755円	○廃プラ共同処理対策	2,166,376円
○農用地データ整備	1,502,235円	○河畔林造成	800,578円
○エゾシカ駆除	2,100,420円	○農業者視察研修	1,109,779円
○家畜衛生対策費	16,829,459円		

TPP交渉反対の行動を

近隣町と連携して反対行動していく

問 19回目のTPP交渉が行われたが、「年内妥結に向けて努力する」という合意をした。事態は一刻の猶予も

ゆるされない状況。農林漁業団体や医療関係

地方自治体などが結集した集会在各地で開

れ、大学関係者・弁護士（知識人）で反対の

組織が作られ、反対の

声が広い分野に広がっ

ている、道内においても各集会が開催されて

いる。とりわけ十勝やオホーツクで運動が盛り上がっているが、根室管内の動きが、いまひとつ見えない。そこで4つの提案をする。

①庁内に対策本部を

②町民に周知

③町民集会の開催

④中央要請行動の実施

答 標津町としては、かねてから断固反対の

立場を表明してきたし、パンフレットの配布、

庁舎内にのぼりの設置などをしてきた。根室

管内では、市町村議長会などが後援団体とな

り管内農協組合長が主

催した「根室管内総決

起大会」が開催され多

くの住民が参加した。又、釧路地域を含め根室地方開発期成会などが中央要請を行ってきた。最終的には「国を動かして聖域を守る」ことである。当町にとって、農林水産額の減

町の子育て支援策の具体化は

明年の1月から順実施

問 国の基準額の半額の保育料は全国的にも

注目されているし、保育園の一時利用、小中

学生の低所得者に対する就学援助、標津高校

への助成など、標津町の子育て政策は評価出

来る。7月臨時議会での政策執行方針の具体

化は。

①出産祝金制度の実施時期

②幼稚園使用料無料化の実施時期。

少、農協職員減など試算では292億の影響が生ずる。町民集会などはどれだけパンチ力があるのか検証し、近隣町と連絡をとりながら行動していく。

③「標津こども園」の建設場所、時期、施設の内容。

④中学生までの「医療費無料化」の検討と早い実施を。保育料の半

額と①②④を子育て4点セットとし「こども

を生み育てやすい標津町」をキャッチフレー

ズで人口対策で効果を。

答 この政策を進める

ためにはお金がかかる。財政基盤の確立が必

要になる。標津町は今まで予算執行の中から45億円の基金を積み上げることができ、それを活用する。たとえば保育料を半額にするには年収4百万円の所得の人で月8万円が4万円となるが、町負担は年6千万円となる。この種の政策は、お金のあるないにかかわらず、やり出したら5、10年続けなければ効果は表れない。子育て政策の評価をいただいたが、今の良い制度は高校助成を含め後退させない。実施時期は出産祝金は1月から幼稚園使用料は4月から。医療費についてはどの程度の金額になるのかも含めて詰めることがあり検討中、こども園については国の基準など踏まえ、サイズや内容、時期について検討中。



高橋 幹雄 議員

「人口減少時代に挑戦する政策パッケージ(仮称)」の策定

「政策パッケージ」策定の目的

町民会議の開催や町民アンケートの実施など、延べ1,324人の皆さんに参加いただき、1年の期間を費やして策定した「ふるさと新生プラン・ステップⅡ(以下「ステップⅡ」という。)」のスタートから3年、本年度はその計画期間の中間年にあたります。

このため、ステップⅡのこれまでの評価はもとより、ステップⅡ後期の推進に向けた政策の追加や拡充等を予定していたところですが、本年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した本町の2040年までの人口推計は、下記のとおり大幅な減少が推測されており、政策の追加や拡充等にあたっては、この情勢を踏まえだとして「子づくり・子育て支援」の充実など、町全体を1つの「特区」と見立てた大胆な政策を投入する必要があります。

この政策投入をより効果的に行うため、ライフサイクルを支える政策をひとまとめ(パッケージ)として町民の皆さんに提供するものとし、平成26年度(一部は平成25年度)から実施する新規・拡充事業をまとめた「人口減少時代に挑戦する政策パッケージ(仮称)」を策定するものです。

参考1:管内5市町の人口推計

(単位:人、%)

市町名	2010年 (H22)	2040年 (H52)	減少数	減少率
横室市	29,201	17,892	▲11,309	▲38.7
別所町	15,855	12,131	▲3,724	▲23.5
中津浦町	23,982	21,418	▲2,564	▲10.7
横津町	5,646	3,562	▲2,084	▲36.9
藤田町	5,885	3,423	▲2,462	▲41.8

参考2:本町の人口推計



「人口減少時代に挑戦する政策パッケージ(仮称)」の策定

※「子ども・子育て関連三法」

- ①子ども・子育て支援法
- ②就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律
- ③子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律



木下 孝 議員

「人口減少対策」基幹産業の後継者の花嫁・花婿対策に対し早急かつ意欲的・積極的な政策を…

「政策パッケージ」オール標準の体制で…現在のライフスタイルに合わせた出会いの場を…

問 3月の定例会においても質問したが、人口減少問題の対策は、標準町の存亡につながる重要課題である。国立社会保障・人口問題

研究所の報告によると、27年後の西暦2040年(平成52年)には、当町の人口は、3562人にまで減少すると推計されている。(参考資料参照) この情勢を踏まえ、※「子ども・子育て三法」に基づいた、「子づくり・子育て支援」「戸建て住宅建設助成」等の重点事業を包含した「人口減少時代に挑戦する政策パッケージ(仮称)」を策定するとの事であるが、(参考資料参照)スピード感ある政策事業の具現化が望まれる。中でも、基幹産業における後継者の花嫁・花婿対策が緊急課題である。実績を挙げていた時代の原点を鑑みて組織を

再構築し、今日の若者気質に合わせた出会いの場を提供し、独身の男女の交流を促進し、成婚率を上げる事が、人口の自然減の抑制に帰結する。行政の早急かつ意欲的・積極的な政策を要望し、この課題を質す。

答 (町長) この政策パッケージは喫緊の課題であり、全職員一体となり、オール標準の体制で、これに当る。

(滝本農林水産課長)

後継者の婚活支援事業として、出会い作りの交流の場を設けて来たが、参加者が少ない。現在の若者のライフスタイルに合わせた気楽に参加できるカジュアルな出会いの場を関係団体等と協力し合い、実績が上がる様、対策を検討・実施する。

行政組織力の減退を憂慮 職員の資質・能力向上を…

職員の再教育と指導を徹底して行く

問 大幅な職員削減と相俟って、行政組織力の減退が憂慮されている。職員の資質・能力の向上が望まれるが、

①能力に応じ、臨時職員の条例職員への転換
②「全体の奉仕者」である地方公務員の自覚と地まぬ自己啓発
③勤務能率の発揮及び増進の為、派遣研修・専門研究等への積極的な機会提供を提言し、所信を質す。

答 (町長) 能力に応じ、条例職員への登用を慎重に検討する。

(副町長) 研修を推進し、職員の自覚と研鑽を啓発し、再教育と指導を徹底して行く。



石橋委員長、南副委員長、高橋委員、藤巻委員、藤本委員

文教福祉建設常任委員会

所管事務調査報告

町内行政視察（8月27日）

調査項目

- ① 標津はまなす苑（福祉）
- ② 学校給食センター（教育委員会）
- ③ ポー川史跡自然公園（教育委員会）
- ④ 標津川引堤工事（建設水道課）

介護施設に入所している患者の平均介護度は全国では3・86、標津町では3・36である。今は全国平均を下回っているが、将来、高齢、重度介護者が増え、標津町も全国平均と同じになると思われる。町立病院との連携をより強くし、国の施策に合った対応施設の必要があると思われる。



①

現在、千食の給食能力がある給食センターは、幼稚園2園、小学校2校、中学校2校を合わせて636食を供給している。アレルギ―等による別給食は12〜13名いる。

町内の児童、生徒のために、バランスの良い給食を常に考慮している。



②

天然記念物標津湿原では、本来湿地では育たないトドマツなどの樹木が、人の背丈ほどにまで伸びている状況や、乾燥地にしか生えない笹が分布を広げている状況を確認した。

その原因を把握し、希少な環境を残すために、現在進められている保全対策強化の継続が必要と思われる。



③

平成22年度より施工された伊茶仁海岸浸食対策工事の接続部の138mの区間（黄色の点線）は標津川の河口閉塞が懸念されたため施工を見合わせていたが標津漁協の要請により改良案（赤い線）で高潮対策事業で背後地をまもる工事が施工されます。



④

標津町議員定数調査等特別委員会 の調査報告書



大垣副委員長



石橋委員長

調査の内容

- 議員自ら定数等について調査するため、平成24年9月12日、標津町議会議員定数調査等特別委員会を設置した。委員会は13回にわたる開催を通じて鋭意かつ慎重に調査を重ねた。
- ①住民意見公募の結果、7割以上の町民がのぞんでいる事実。
 - ②この先人口の減少傾向。
 - ③平成23年度から約2年間の10人での議会

活動を行った実績。

なお、議会の活性化に関する事項については、議員定数に関連する範囲において調査し、その主旨は、住民と議会の間の溝を埋め、住民との協働の中で、透明性、公平性を確保しながら、いかにして「見える議会」を築き上げていくかということ、最も大切なことは、住民に議会側の意図するところが伝わらなければ「見える議会」は実現し得ないということ、です。従って、議会の活性化などに向けた取り組みは、今後も様々な角度から広く論議されるべき課題であると認識する。以上、今後、議会の活性化について調査研究を行う場を設置されることを提言し、調査内容等の報告とする。

調査の結果

ア 議員定数について

平成25年度7月17日開催の第10回委員会において、無記名投票による採決をし、「現状維持4票」、「削減5票」で、結果「削減」する事に決定。定数は挙手による採決の結果、全会一致で次期改選期における本町議会の議員の定数を「10人」に決定。

イ 議会の活性化について（今後の検討を要する事項）

- ①通年議会制の検討
- ②常任委員会の充実強化
- ③広報特別委員会の常任委員会化
- ④議員報酬の検討
- ⑤その他議会の活性化に関すること

ウ 少数意見報告（会議規則等、76条、第2項の規定により）

現状維持4票についての意見ですが、人口で議員数を決めるのではなく、また、地域の広さ、町村の産業形態の状況を勘案すべきである。

議員定数だけでなく、行政へ町民の声をしっかり届けるべき。

「標津町議会議員の定数・活動」に対する意見公募 (パブリックコメント)の結果について

平成25年4月16日 議員定数調査等特別委員会資料

1 住民意見公募

町民の皆さんが議員定数や議会にどのように考えておられるのか、どのようなご意見を持っておられるのかお伺いし、今後の検討に向けての参考とさせていただきました。

2 住民意見公募の状況と結果

町内に移住し選挙権を有する方を対象に3月1日から3月20日までを期間とし、有権者数4,546人（平成25年3月1日現在）を対象に実施しました。結果については、「議員定数を減らすべき」と回答された方が7割以上を占める結果となり、また「議会・議員の活動が見えない」という住民の厳しい意見が明らかになったところであります。

▶ 結果状況

①募集期間 平成25年3月1日～同年3月20日（20日間）

②意見提出数 174人（男86人、女80人、不明8人）

③意見提出率 3.8%（H25.3.1現在有権者数4,546人）

④提出手段別 (人)

手段	ハガキ	FAX	メール	持参	TEL	合計
人数	170	0	2	0	2	174

⑤設問の回答

(1) 年代 (人)

年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	不明	合計
人数	1	7	16	27	68	42	7	6	174

(2) 性別 (人)

性別	男性	女性	不明	合計
人数	86	80	8	174

(3) 設問1の回答 (人)

	増やす	現状	減らす	無回答	合計
人数	1	36	134	3	174

(a) 増やすべき人数

増人数	13人	合計
人数	1	1

(b) 減らすべき人数

減人数	5人	6人	7人	8人	9人	8～9人	10人	無回答	合計
人数	1	2	5	17	79	4	22	4	134

寄稿

水産指導所をご紹介します

根室地区水産技術普及指導所標津支所

支所長 小林 雅行

1 水産指導所について

町民の皆さん、水産指導所をご存じですか？漁業に携わっている一部の方はご存じかもしれませんが、知らない方のほうが多いと思います。

正式には「根室振興局産業振興部 根室地区水産技術普及指導所標津支所」という名前で、根室振興局（旧根室支庁）の出先機関です。

職員は私を含めて3名で、標津町の他に羅臼町と別海町の3町を担当しています。業務内容は、「水産増養殖技術の普及指導」、「資源管理や漁家経営の指導」、「浜の担い手育成指導」などで、具体的には、ホタテ、ウニ、ナマコ、エビ、ニシン、マツカワなどの増養殖や資源管理に関わる活動が中心に

2 種苗放流事業について

なっています。

担当区内にはサケマス孵化場を除くと、種苗生産施設や中間育成施設が合わせて3箇所あります。そこではエゾバフンウニ、ニシン、マツカワ、ナマコ、シジミの種苗生産や中間育成が行なわれていて、生産された種苗は、資源を増やすために前浜に放流されます。水産指導所はこうした活動に對しての指導や支援を行なうとともに、放流効果を明らかにするための追跡調査や漁獲物調査にも取り組んでいます。

3 マツカワ人工種苗放流の取り組み

それでは1例として、「マツカワ放流事業」についてご紹介します。「マツカ

ワ」は別名、「タンタカ」とか「タカノハ」とも呼ばれている大型のカレイで、主に北海道太平洋沿岸に分布しています。一時は漁獲量が極端に少なくなったことから、「幻のカレイ」と呼ばれていましたが、人工種苗放流による資源増大が図られ、平成23年には全道で145トンが水揚げされるまでに回復しました。

根室管内では、平成3年度から羅臼漁協がマツカワ人口種苗の標識放流を開始し、その後、平成13年から標津町栽培漁業推進連絡協議会でも放流を始めました。平成15年度からは、根室管内8漁協と沿岸の4市町で構成する根室管内栽培漁業推進協議会として根室全体での取り組みとなり、毎年約3万尾を放流するようになりました。水産指導所もアドバイザーとしてこの協議会に関わっていて、種苗放流や漁獲物調査等を漁協や役場と一緒に取り組んでいます。

マツカワの種苗は、北海道栽培漁業振興公社で生産

されたものを購入しています。7月初めに搬入された種苗は5cm位ですが、別海町走古丹にある「別海町ニシンセンター」で2〜3ヶ月間育てられて8〜9cm位までに成長します。そして、標識を付けて前浜に放流され、成長の良いものは放流の翌年から漁獲の対象になります。

根室管内の沿岸4市町において、平成13年までのマツカワ水揚げ量が年間100kg前後であったものが徐々に増加して平成16年には1トンを超え、昨年には13・7トンが水揚げされるまでになりました。標津漁協の荷捌所でも定置網などで漁獲されたマツカワが、時折、他のカレイ類に混じって見受けられます。

マツカワの種苗放流事業によって、一度は無くなりかけた資源が回復しました。こうした成功例はまだ少ないのですが、水産指導所の職員3名は「少しでも資源が増えて安定すれば・・・」と考えながら日々の仕事に取り組んでいます。

編集室



●母校、標津高校の評価を耳にして気持ちが良い。先ず「挨拶」、人間形成の基本、これがしっかりと表に出ている。甲子園の道に近づいた野球をはじめ各種の活動が生きてきているのも、この基本の賜物だと思ふ。

指導をいただいている教職員の努力に敬意を表したい。

一方、サケ漁獲の出足が鈍く憂いていた。各産地が伸ばしている中で、気をもんでいたが、ようやく昨年比9割弱まで戻してきた。何とか終わり良しとなつて欲しい。

(南 憲治)

議長 田中 孝幸

広報特別委員会

委員長 大垣 勇

副委員長 南 憲治

委員 石橋 昌幸

委員 吉田 智